

意見書第7号

「30人以下学級実現」のための意見書について

(提案理由)

「いじめ」、「不登校」、「ひきこもり」などが大きな社会問題になり、わが国の将来を担うべき子どもたちの教育環境の改善が急務となっている。21世紀を担う子どもたちにとって夢と希望の持てる学校、保護者や地域の期待に応えられる学校の実現をめざす。

記

- 1 「30人以下学級」の実現を、早期に実現すること。
- 1 県の「30人以下学級」検討委員会に教職員代表や学識経験者を加え、外部に公開されたものにする。
- 1 増員される教職員は臨時採用ではなく、正規の教職員をあてること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007(平成19)年9月28日

沖縄県西原町議会

あて先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
沖縄県教育委員会教育長

受理された陳情・要請書など

- | | | | |
|----|--|---|---|
| 1 | 特別支援教育に関する要望書 | 採 | 択 |
| 2 | 地元産品及び地元企業の優先使用について(要請) | 採 | 択 |
| 3 | 県産品の優先使用について(要請) | 採 | 択 |
| 4 | 平成19年度社団法人全国シルバー人材センター
事業協会定期総会決議にかかる要請について | 採 | 択 |
| 5 | 妊婦健康診査の公費負担による受診回数と料金設定について(要望) | 配 | 布 |
| 6 | 掛保久都市緑地公園を禁煙特別区に指定する要望 | 配 | 布 |
| 7 | 事業用自動車使用方に関する陳情 | 配 | 布 |
| 8 | 最低保障年金制度の実現を求める陳情 | 採 | 択 |
| 9 | 義務教育国庫負担堅持及び2分の1復元を求める要請 | 採 | 択 |
| 10 | 「労働安全衛生委員会」の設置を求める要請 | 採 | 択 |
| 11 | 「全国学力・学習状況調査」の公表等に関する要請 | 採 | 択 |
| 12 | 「30人以下学級実現」のための要請 | 採 | 択 |

可決された意見書

意見書第5号

最低保障年金制度の実現を求める意見書について

(提案理由)

保険料を納められない人には年金を支給しない日本の年金制度は、無年金、低年金者を作り出している。すべての人に老後生活を保障する最低保障年金制度の実現が、緊急の課題である。

記

- 1 最低保障年金制度を1日も早くつくること。
- 2 年金課税、定率減税を元に戻すとともに、大企業、大金持ちに応分の負担を求め、庶民増税、消費税増税をしないこと。
- 3 国の責任で、「消えた年金」問題を、1人も残さず早急に解決すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007(平成19)年9月28日

沖縄県西原町議会

あて先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

意見書第6号

義務教育国庫負担堅持及び2分の1復元を求める意見書について

(提案理由)

義務教育費国庫負担制度は、国が義務教育無償の原則に則り、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的として設けられたものであり、現行制度の一層の充実を図るためにも、その維持が必要である。

記

- 1 義務教育第8次、高等学校第7次教職員定数計画を完全実施すること。また、自然減を上回る教員定数の削減を行うことなく、学校現場に必要な教職員を確保すること。
- 1 義務教育費国庫負担制度については、国の負担率を2分の1に復元すること。
- 1 教育予算を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007(平成19)年9月28日

沖縄県西原町議会

あて先 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣